

平成27年10月27日

平成27年司法試験結果に対する会長声明

千葉県弁護士会

会長 山本宏行

第1 声明の趣旨

- 1 当会は政府に対し、司法試験合格者数について直ちに見直し、年間合格者数を1000人以下とするよう求める。
- 2 当会は政府に対し、予備試験合格者数を不当に制限することのないよう求める。

第2 声明の理由

- 1 本年9月8日、平成27年司法試験結果が発表された。本年の合格者数は1850名と昨年の1810人から40名増加した。平成23年2月の総会決議で司法試験合格者数を1000人以下にするよう求めた当会としては、強い遺憾の意を表するものである。

平成19年以降毎年2000人を超える司法試験合格者を出し続けた結果、ここ数年、司法修習を修了し12月の一括登録時点で弁護士登録しない者が500人以上という事態が続き、新人弁護士の給与水準の低下、固定給のない採用形態（ノキ弁）や司法修習修了後の即時独立（即独）が増加するなど、法曹、とりわけその大多数をしめる弁護士が過剰となり、職業としての魅力が急速に失われている。

その結果、法科大学院適性試験受験者が、平成23年7249人、同24年5967人、同25年4945人、同26年4091人と減り続け、本年は3621人と、僅か4年前から半減、適性試験が開始された平成16年に比べ10分の1にまで激減しているように、有為な人材が法曹界を敬遠する傾向に歯止めがきかなくなった。優れた人材が供給されず、就職難、弁護士登録後の〇

J T環境も厳しいとなれば、弁護士の本質の低下は必至である。

また、弁護士は基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命としている（弁護士法第1条）。行き過ぎた弁護士激増は、国家等の権力と闘いその使命を果たすための前提となる弁護士活動の基盤と弁護士自治を破壊する。弁護士の使命への無理解により、最終的に不利益を被るのは国民である。

このような数々の悪影響は、司法制度改革による急激かつ大幅な合格者増員政策に起因するものであり、既に弁護士過剰の現状において、早急かつ大幅な司法試験合格者の減少が不可欠である。よって、引き続き当会は政府に対し、司法試験合格者数を1000人以下とするよう求める。

2 一方、法科大学院を卒業しないで司法試験受験資格を得た予備試験合格者の司法試験合格率を見ると、平成24年は受験者85人中合格者58人で68.2%、同25年は受験者167人中合格者120人で71.9%、同26年は受験者244人中合格者163人で66.8%、本年は受験者301人中合格者186人で61.8%であり、これは法科大学院修了者の合格率が平成24年24.6%、同25年26.8%、同26年21.2%、本年21.6%であることに比べて遙かに高い数値である。

平成20年3月25日の閣議決定が「予備試験合格者数について、・・・予備試験合格者に占める本試験合格者の割合と法科大学院修了者に占める本試験合格者の割合とを均衡させるとともに、予備試験合格者数が絞られることで実質的に予備試験受験者が法科大学院を修了する者と比べて、本試験受験の機会において不利に扱われることのないようにする等の総合的配慮を行う」としていることに鑑みると、予備試験合格の水準が不当に高く設定され、予備試験合格者数が不当に制限されてきたことは明らかである。

予備試験合格者数は、平成23年116人、同24年219人、同25年351人と漸増させてきたものの、平成26年は356人と頭打ちとされた。本年の結果はまだ出ていないが、本年以降の予備試験合格者数を相当大幅に増加させなければ不均衡は是正できない。

以上より、当会は引き続き政府に対し、予備試験合格者数を不当に制限する

ことのないよう求めるものである。

- 3 なお、本年、司法試験考査委員の法科大学院教授が教え子に司法試験の問題を漏洩したことが発覚し、世間を騒がせたことは誠に遺憾である。未だ全容は明らかになっていないが、学生との密接な関係や、学生の合格率が法科大学院に対する補助金額を左右すること、平成19年にも問題漏洩事件が発覚していることなどから、単に個人のモラルの問題ではなく、問題漏洩は法科大学院制度に内在する危険であることを前提とした再発防止策が検討されるべきである。

以上